

国連ハビタット研修会 2

2006年4月14日(金)「国連ハビタットについて」

私が記憶している範囲で、今日はハビタットの話をしたと思います。前は国際機関とは何かという1850年代の話でしたが、今回は1972年ぐらいからの話をしたいと思います。前回は言いましたが、1972年というのは非常に象徴的な年でありまして、いわゆるローマクラブの「成長の限界」が報告された年です。同じ年に、国連関係で言うと国連環境計画(UNEP)のストックホルム会議、国連環境会議というのが開かれました。1972年という1年で非常に環境を意識して、日本全体、世界全体の経済政策も大きく変わっていくことになります。その時はまだ、ハビタットという組織はなかったわけなんですけど、前回もお話したように、ブレトンウッズ体制という戦後の世界経済体制にそろそろ翳りが見え始めたのが、この1972年位なんじゃないでしょうか。その後、New International Economic Orderという新体制の方向が出始めてくるんです。大体その辺から、世界の経済政策の転換点になるわけですし、いわゆる大規模な投資をして経済を復興させていくという方向から、徐々に社会福祉、Quality of Lifeという方向にシフトしていく時代なんです。

1976年に居住、要するに1972年は環境問題に焦点を当てて、環境保全の問題を議論したんですが、人と自然というものが共存するという観点から、居住というものに重点を置いて、カナダのバンクーバーで国連人間居住会議というのが開かれたわけです。この人間居住会議というのは非常に社会福祉、Quality of Lifeということに

重点が置かれています。更にいろんな政策をうっていきうえで、国連人間居住会議が打ち出した政策が、いわゆるCommunity Participation(住民参加)。これがハビタットの真髓のようになっていく訳です。経済開発の中でより、政策がコミュニティに近づいていってないと、Quality of Lifeか社会福祉というものを、本当に向上させることはできない。76年位から国連の政策としては非常に大きくなっていきます。

更に、非常に特殊要因を挙げますと、Human Settlements(人間居住)の問題はイスラエル・パレスチナ問題とも深い繋がりがありました。この1976年以降、国連人間居住委員会を毎年開くたびにイスラエル・パレスチナ問題が議論されました。当時、大勢はパレスチナを支援していましたが、イスラエルは不法占拠扱いされていました。コミッションの



UN-HABITAT 「まちづくり」に取り組む国連機関

- 1976 国連人間居住会議(バンクーバー、カナダ)
- 1978 ハビタット本部創設
- 1987 国際居住年
- 1996 第2回国連人間居住会議:ハビタットII
(イスタンブール、トルコ)
- 1997 福岡事務所(アジア太平洋事務所)の設置
- 2001 世界ハビタット・デー 2001世界大会(福岡)
- 2002 国連人間居住計画(国連ハビタット)に昇格

度に、この問題で大混乱が起きたことを記憶しています。国連人間居住会議の席でも、そういう問題がありました。

それから、国連人間居住会議に日本は大規模な代表団を派遣しています。当時日本の学会の中に人間居住問題に対する強い関心があって、日本政府も金丸信国土庁長官をヘッドとする代表団を派遣しました。これを契機にハビタット学会が組織されました。社会学者の磯村先生が会長でしたが、亡くなられて、その後、下火になっています。磯村さんのグループは、物凄くパワフルな学会の集団で、とても当時の若い私では対処できなかった。当時、国土庁には開発の天皇と言われる下河辺淳がいました。この人が人間居住会議の中の人と自然との共存ということ、思想的にとっても重要に考えたのです。その後の国土計画に大きな影響を与えています。

さて、この第一回国連人間居住会議の決議に基づいて、1978年に国連ハビタットが誕生することになります。これも前回申し上げたように、国連の中の分散政策に基づいて、その本部はアフリカのナイロビ（ケニア）に置くことになります。当時 UNEP の中に Human Settlements Section というのがありまして、これと NY にあった住宅企画委員会の二つをくっつけて、ハビタットができたわけです。NY にある住宅企画委員会というのは建築家の集まりですね。ですから、その流れが未だにあって、ハビタットの幹部は、いわゆる住宅・建築畑のエンジニアが多いですね。日本の行政組織は法律でなきゃダメだと言われるくらい、法科万能の世界なんですけれども、国連というか欧米社会はエンジニアを同等に尊重しますから、エンジニアと法律屋のバランスのとれた組織になっています。私は元々エンジニアでしたが、国土庁に入ってから随分法律のトレーニングを受けました。役人＝法律という感じですかねえ。必ずしも適切とは思いません。法律技術に特化してバランスの悪い行政構造になっているとも言えます。

さて、そうやって 1978 年に国連ハビタットができましたけれども、その後は毎年、ハビタットの人間居住委員会を開いて、先ほども申し上げた **People's Participation, Low-cost Housing, Local Materials** という 3 本柱で居住政策をやっていくことになります。

それで、1987 年というのが一つの節目になります。スリランカにプレマダーサーという首相がいて、ハビタットと共にスリランカの住宅政策を改善しようとしたんですね。当時、プレマダーサーはスリランカで 100 万戸計画を打ち出していました。1985 年のヒューマンセトルメント・コミッションで、1987 年を IYSH 国際居住年と定めようと提案をするんですね。国際居住年 1987 年、これは世界的に住宅対策をするという非常に大きなイベントでした。IYSH、これは日本語で大議論になりました。International Year of Shelter for the Homeless で、外務省の正確な訳は「家のない人々の為のシェルター年」。それでは日本国内で理解されないのが国際居住年と意識している訳です。スリランカに行った時も、彼らは International Year of Housing としていましたね。やっぱりシェルターという言葉は不適切かなあ。我々は核シェルターをイメージしてしまいますからね。ただ英語として

はシェルターというのは低所得者層を守る為の家、住宅ということですね。

1987年は非常に重要な年だったというのは、世界的にも根付いてきたという風に思いますね。ハビタットに対する国際社会の評価もアフリカが中心です。本部がアフリカにあるというのは、正直に言うと運営上は苦しいんですよ。コラプションが起こったりする可能性もありますし。

事務局長はずっとラマチャンドラがやってましたが、1995年にンダウというガンビア人が事務局長になります。その後、1976年のバンクーバー会議から20年経つので、1996年にイスタンブールで第2回国連人間居住会議を開こうということになります。

この前くらいから、福岡事務所設置という問題も出てくる訳です。1995年に私が国土庁の地方振興局にいた時に、日本にアジア太平洋事務所を誘致しないかという誘いがありました。日本国内は60位の自治体が関心を示し、最終的には4都市、東京・神戸・横浜・福岡になったわけです。更には国土庁の中で、神戸と福岡が候補になっていったのですが、96年の時点でほぼ決着が着きました。麻生知事も第2回のイスタンブールの会議に出席され、直接ンダウ事務局長と交渉されたので、96年のこの会議で福岡にアジア太平洋事務所を設置するという事は、ほぼ決まりました。97年の春に、ナイロビで人間居住委員会がありまして、福岡設置の決議案を提出しました。インドからの異議はありましたが、決議案は採択され福岡設置が決定したのです。とても疲れたのを覚えています。

ところで、第2回国連人間居住会議は、この前もちょっと申し上げましたが、「都市は成長のエンジン」だということを提言し、その後の国土政策、地域政策に非常に大きな影響を与えてきました。それまではむしろ、いわゆる地域均衡発展論でずっときてるわけです。この1996年の人間居住会議で初めて、地方から都市に人口移動が起こるのは仕方ないんだということを、はっきり認めた。人口移動に伴う適切な都市管理をする方がむしろ重要だというコンセプトが示され、都市の成長が国の経済成長を助けるという発想も提示されました。

最近はおっぱら成長のエンジン論ですね。世界的にもヨーロッパも、フランスなんて成長のエンジン論が基軸ですね。日本も今回の計画では成長のエンジン論にシフトしそうです。そういう意味では、第2回国連人間居住会議は大きなインパクトを与えていると言えます。但し、その後はかなり呼び戻しが出て、ハビタットの資料をみても96年頃は、はっきりとEngine of Growthという書き方で都市を表現していますが、その後いろんな発展途上国が反対したようです。それぞれの国は、大都市なんて放っておいたって成長する。政治的には地方から選ばれている政治家が自分達のことを面倒見てくれないのかと、中央政府を責めるわけですよ。日本も同じですよ。そういう政治的プレッシャーがあるものですから、国連ハビタットもUrban-Rural Linkageとか地方振興に少し引きずられていきます。しかし、成長のエンジン論を提示したという意味では意義のあった国際会議だと思っています。

それから、第2回国連人間居住会議というのは、NGOそれから地方自治体を正式の参加者として会議に受け入れた初めての国連会議です。国連も国民国家論者ですから国を代表できるのは中央政府しかないという立場を、国連設立1945年からずっと取ってきたわけです。しかし、横にも縦にも分権が起こっている、いわゆる官から民へ、国から地方へという分権が進んでいって、そういうことからすると国連に対して正式の発言権をもって地方自治体が参加すべきではないかということが議論になったのです。国連の会議で正式に地方自治体を招待したということで、大量の地方自治体、それからNPOがイスタンブールに乗り込んでいきました。参加者2万人とされています。

そこでおこった大議論が居住権、英語ではHousing Rightsと言って、特に一部のNPO、地方自治体が是非とも国連で採択すべきだと主張しました。アジア会合などに我々も引張り出されて、フィリピンのNPOなどに責められました。日本政府は何とかしてくれないのかと。日本政府は特に強くは反対していませんでした。一方、アメリカは絶対に反対。アメリカはなぜ反対したかと言うと、2万人くらいホームレスを抱えていたんです。その決議を通してしまうと、連邦政府としてホームレスを救う義務が発生するわけです。予算措置をしなければならぬ。そんな事はできないとあって、アメリカは猛反対したわけです。ヨーロッパはHousing Rightsというのは認めるべきだと主張して、毎晩のようにナイトセッション、朝の4時5時くらいまで議論してました。最終的にはHousing Rightsという言葉は、それに近い言葉を残して玉虫色に決着しました。

一つ言い忘れていましたが、1976年の第一回人間居住会議になぜ磯村さんが出席したかと言うと、日本の場合、同和関係者がかなりハビタットに関心を持っておられた。1976年、九州福岡の筑豊を中心に磯村さんはいろんな形で会議に出て活動されたという事実があります。それで第二回会議でも、私たちにインタビューがありまして、国内的にはセンシティブな問題であると認識されました。1996年の人間居住会議でも日本からかなり同和関係者の方々が来られました。

その後の大きな話としては、2001年に世界ハビタットデーの世界大会というのが福岡で開催されています。Cities without Slumsがこの時のテーマでありました。この時は10カ国以上の参加があったようです。

その次の年2002年、国連ハビタットの事務局長・国連事務次長に現在のアンナ・ティバイジュカが就任しました。事務局長は元々はスウェーデンで農学関係の勉強していたと記憶しています。ご主人がダンザニアの外交官、大使の奥さんとして同行し、ジュネーブで国連のダイレクターやっていたんですね。コフィー・アナンに引き抜かれて国連ハビタットの事務局長、国連事務次長補として2000年にアポイントされた。正直言って、国連の人事としては、えっ！という感じだったんじゃないですかね。一般に国連事務次長補というのは、どこかの政府の高官が任命される場合が多い。今の次長補はスウェーデンの大使でナイロビに常駐していました。ジュネーブのダイレクターが事務次長補になるというのは珍しいと思います。更に、2002年には事務次長補から事務次長に昇格するわけです。正式に

ニューヨークの事務次長会議に呼ばれるようになり、ハビタットとしては大躍進ですね。以上が大体の流れですかね。

私は幾つかの国際機関の設置に関わっています。例えば神戸にある OCHA、アジア防災センターとか金沢にある石川国際機構など。しかし、福岡事務所は設置に本当に苦労しました。日本には 28 の国連機関を含む 32 の国際機関があるんです。東京にある国連機関は殆どが日本政府への連絡調整事務所です。具体的な事業をやっているのは数えるほどです。国連大学が何をやっているかご存知ですか？国連大学へはどうやって入れるのかと質問を受けますが、国連大学は授業をやっているわけではありません。学術研究をやったり大学等で行う調査研究を支援したりしているのです。文部科学省の文部科学研究費というのがありますよね、大学で調査研究するとそれに対してお金をつけてあげて、もっと勉強なさいというシステムです。UNU もそれに近いシステムを持っています。色んな発展途上国の大学から、こういう調査をしたいんだけどと出てくる。それを支援していくのが UNU ですね。

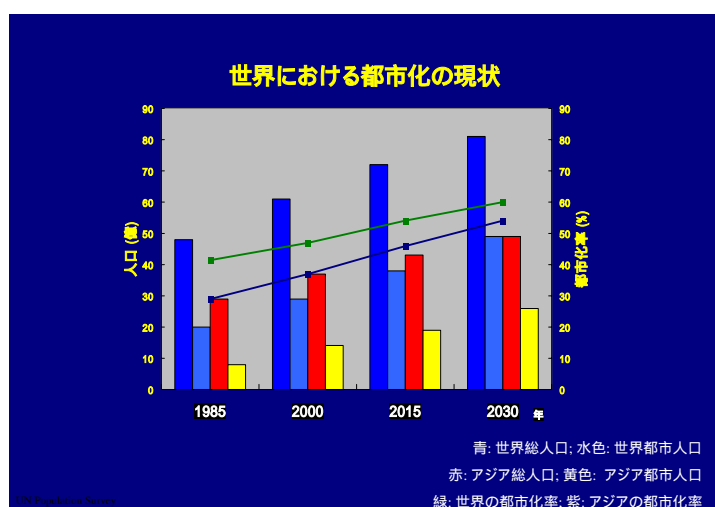
国際機関が日本には 32 あるといいましたが、ハビタットのアジア太平洋事務所の影響力はトップクラスと考えてもらっていいでしょう。現在の総予算規模 180 億円、事業数 67、プロジェクト職員約 2000 人。いろんな比べ方があるとは思いますが、どれを取ってもかなりの影響力を持っていると考えてもらって結構です。福岡事務所というと非常に小さい感じがするし、実際に福岡にいる職員数は 20 名ですが、配下には 2000 人の職員が働いているわけですから、なかなか大きい組織です。

アジア太平洋事務所を誘致してくる時に何が大変だったかと言うと、これはまず日本国内の折衝がとても大変でした。一般的に国連組織は日本政府が拠出して誘致してくる場合が多いのです。ところが福岡事務所の場合は中央政府からの支援が余り無かったので、地元で支援してもらっています。ところが片方で、日本の行政がやっている事務を国の事務と地方の事務にわけて財政負担を考える必要があるわけです。地方自治体が国連機関を誘致するのは地方の事務か？随分議論しました。結局、民間からも財政負担をお願いすることになってしまいました。こういうのは日本で初めてでしょ？こういう枠組みを作って国連機関を誘致したのは初めてだと思います。だから、この事務所を今回も協定を延長して維持していく為には、民間からの支援が必要です。また、それが国連と地元を遊離させない、密着させる、協働する一つの方法だと思っています。もちろん今回は中央政府の支援も最大限に頂きたいと思いますが。

こういう経緯もあって、日本の中では非常にユニークな誘致方法で国連事務所を作ったという事なんです。組織としてはオペレーションが中心で、大きな事業を展開しているのですが、なかなか一般に認識されないことは残念です。私など出張すると、フィリピンでは大統領に面会できたし、カンボジアでもアフガニスタンでも建設大臣が対応してくれます。日本の中央官庁の課長が出張してもなかなか大臣クラスには会えません。日本の中央官庁

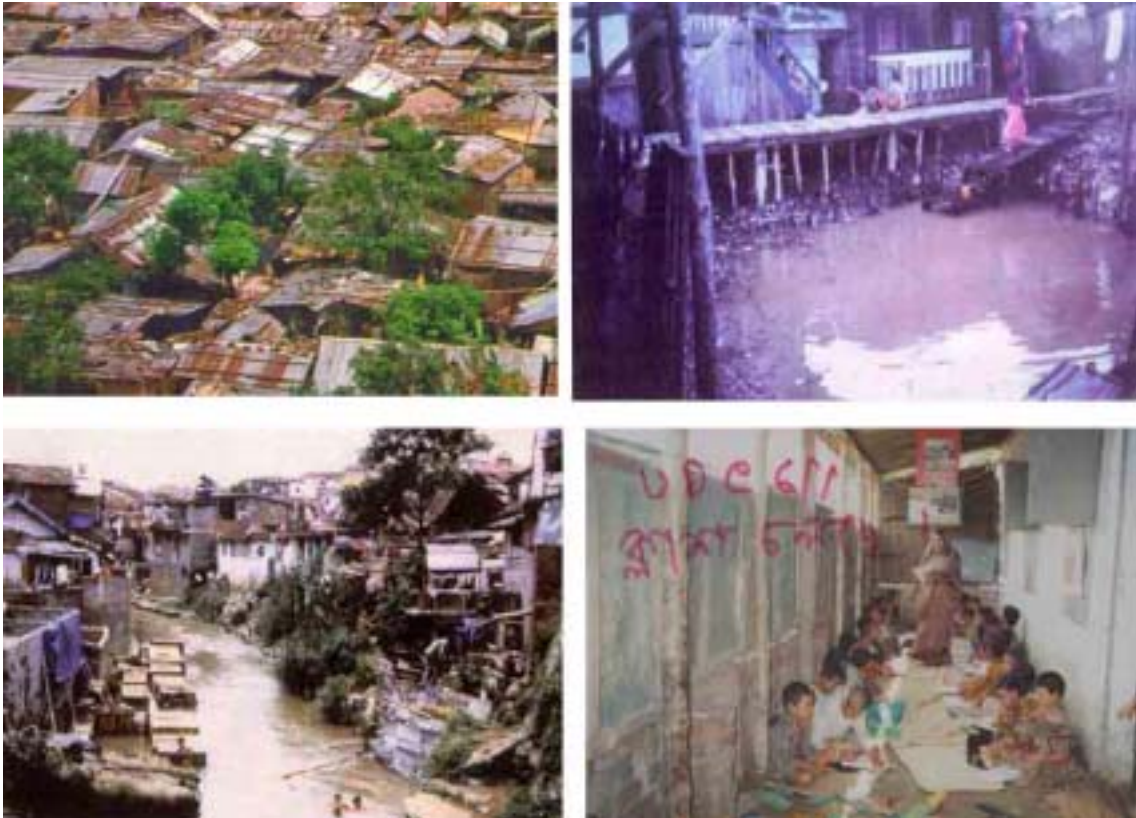
からすると、福岡事務所に行くというと中央官庁の補佐クラスというイメージになってしまうので、やはり名前のつけ方がおかしいのかもしれないね。WHOのRegional Office for the Western Pacificは、西太平洋地域事務局と訳しています。ヘッドは尾身さんで地域事務局長という肩書きになっています。われわれもよく考えた方がいいでしょう。そもそも、このオフィスは外国公館と同等です。我々はオープンポリシーで誰が入ってきてもいいと言っていますが、きちんと認識しておくことは重要です。さて、少し実質的なお話をしたいと思います。

1976年の第1回人間居住会議の重要課題はやっぱり都市化です。都市化の問題は非常に大きな問題です。1976年の時点では日本も都市化に非常に苦しんでいた。世界全体として都市問題に取り組もうという方向が会議で合意されています。私の記憶では、1970年が世界人口40億、2000年が60億、2030年が今の推計で80億。だ



から30年ごとに20億増えていく。今の推計でいくと2050年くらいに91億、今世紀末に100億人位でしょう。1970年から2000年の20億、2000年から2030年までの20億は殆ど発展途上国で増えます。さらに、その9割は発展途上国の大都市に集中します。そういうことから、大都市におけるスラム化が急速に進んでいくということが重大な課題になってきます。日本の状況はちょっと違います。日本は既に人口減少に入ってきています。逆都市化という問題になっています。先進国は逆都市化現象が出始めている。ただ、世界全体で見ると、発展途上国の大都市問題、そこにおける都市の管理、都市と環境の問題、そういう問題が世界的な視点からすると極めて大きな問題です。

都市化というのはポジティブな面とネガティブな面がありますが、我々としてはそういう問題にも取り組んでいかなくてはならない。ハビタットの人間居住宣言を見ていただくと、だいたい全てのことが書いてあります。生活インフラとしては、住宅、道路など、社会問題としては雇用の話とか、リプロダクティブヘルスなんて問題も当然出てくる。それから、もう一つがソフトポリシーとして、都市計画のガバナンス、これは非常に最近重要な問題ですね。住宅建設が一番大きな課題ではありますが、我々の視野として出来るだけ幅広く対応するという事です。



これはスラムの写真ですが、こういうのを見せると市民の方は、えっ、と言う訳です。これなんか川の中で子どもが泳いでいる。これをどう改善していくかということですよね。これは飲料水だというと、大体皆さん驚かれます。これはスラムの中の学校です。ハビタットの重要な手法、**People's Participation** とか **Community Participation** とかは、コミュニティ開発なんですね。**Quality of Life** とか社会福祉というのは、コミュニティの人々の民度があがる、意識があがるってことがないと、なかなか達成できない。

ハビタットは開発政策の中心にコミュニティ開発を据えています。コミュニティ開発の中にNPOやNGO、自治体を入れて一緒になって話し合っ開発をしていくということです。私もカンボジアのコミュニティ委員会に行ったことがあります。立派なもんですよ。そのところにコミュニティの長や市長さんが出てくるわけですよ。2000人くらいの人が集まって、侃侃諤諤、スラム街をどうやって改善するかということを議論している。むしろ日本の方が行政任せですね。何でも行政がやってくれるという意識がまだあります。その辺については、コミュニティ開発については日本も学ばなくてはいけないじゃないかと思うこともあります。

これはネパールなどでコミュニティの人たちが実際に話し合っているところです。アフガニスタンもこういうコミュニティ開発が非常に重要になっていますね。昔は **Community Forum** と言っていましたけれども、今は **Community Development Council (CDC)**。アフ

ガニスタンはイスラムですから、男女別々にコミュニティを作って、自分達の方向性について、色々話し合っています。こんな形で自分達で設計図を持って、実際に建設にも参加する。発展途上国って時間がゆっくり過ぎていきますから、こういうことに自ら参加する事も可能なわけですね。発展途上国のスラムではこういうポンプが、ポータブルウォーターを作る上では非常に大切で、今は命の水プロジェクトというのがあります。それから、これはアフガニスタンの話ですが、1000人単位のコミュニティを作っているわけです。その長にお金を預けて、その使い方は自分達で考えている。これは僕が最初にアフガニスタンに行った時に取った写真です。歴史的に見てもシルクロード上で民族間で争いが続き、なかなか安定しない。ソビエトが侵攻して、政府と反政府の間で内戦に発展していく。ソビエトが退くと、いわゆるタリバンが出てきます。その頃からアフガニスタンを忘れ去られるわけです。その間に、タリバンがイスラム原理主義を標榜し、女性にはブルカを強要し、尚且つイスラム経典に反すると公開の場で処刑を断行した。そういう非常に悲惨な国ができてきたわけです。そうこうしているうちに、アルカイダが出てきて、9・11が起こる。テロとの戦いとしてアメリカが2001年に空爆するわけです。結果として、アフガニスタンは開放された。私は、2002年4月に着任して、その1ヵ月後にはアフガンに入りました。ヒドイ状態でした。ゲストハウスと言っても1つの部屋に8人くらいが泊まってるとか、水が出ないとか、物を食べたらお腹を壊すとか、そういう状態だったんです。



ネパール



アフガニスタン



ミャンマー



カンボジア

半年かかって日本政府から拠出していただき、アフガニスタンのプロジェクトを推進しました。アフガニスタン復興を進める上で、先ほども申し上げたコミュニティフォーラムを基礎にした事業を実施しました。住宅なんかもこういう焼きレンガ、日干し煉瓦で作る、だいたい当方で1軒5万円で家が建ちました。60平米位の2ベッドルームでちゃんとしたリビングルームのある、立派な家が建ちます。1年間で1万戸くらい家を作ったんじゃないですかね。ハビタットの業務能力も徐々に認められていったと思います。こういうミシンのトレーニングなんかもコミュニティフォーラムでやります。もちろん、街づくりが中心ですが、そのコミュニティの健康の問題や女性の権利回復ということを盛んにコミュニティフォーラムを通じて進めました。ハビタットは1989年からコミュニティフォーラムを中心に本当に立派な事業をやっていると思います。タリバンの時代もコミュニティフォーラムの中で、隠れて女性たちに読み書きを教え、こういう女性のトレーニングをやってきたんですね。ハビタットにはサマンサという有名なイギリス人の女性がいて、カブールにはりついて頑張ってきました。コミュニティフォーラムの中でタリバンとの折衝をずっとやってきた。タリバンに阻害されるような事業も説得して、ハビタットのコミュニティフォーラムだけは女性の教育を認めさせてきたのです。

この後、例えばソロブチミストの鹿児島クラブがカンダハルにミシンを寄贈して、コミュニティフォーラムで縫製教室を開催したりもしました。コミュニティフォーラムの中でワンセットの社会サービスを作る、幼稚園もありますよ。そこでボランティアの人たちが子ども達に授業をやっている。女性のクッキングスクール、本当に美味しい、ナンみたいな食べ物を作ったりしてます。これはコミュニティの中のパスタプロジェクトです。コミュニティの奥様たちがフォーラムでパスタを作って、当然自分達の分もあるんだけど、余った分はもっと貧困層に分けられている。そういったこともやっているプロジェクトです。これは子どもたちの幼稚園、保育園もコミュニティで運営しているんですね。

次はイラクですね。僕は1990年にイラクがクウェートに侵攻した時、ジュネーブで避難民対策をやっていました。因縁を感じます。第一次湾岸危機の後に、ハビタットはOil for Food Programmeを北部で展開していました。1997年からプロジェクトファンドとしては720億円、人員としては600人、成果としては2万1千戸の住宅とか、かなり大きなプロジェクトをやってきたという実績があります。9・11の後、米国がイラクを攻撃して、2003年の5月にイラクは米英軍に占領されるわけです。僕は2003年の7月にイラク、バグダッドに入りました。正直言って内戦状態だったです。

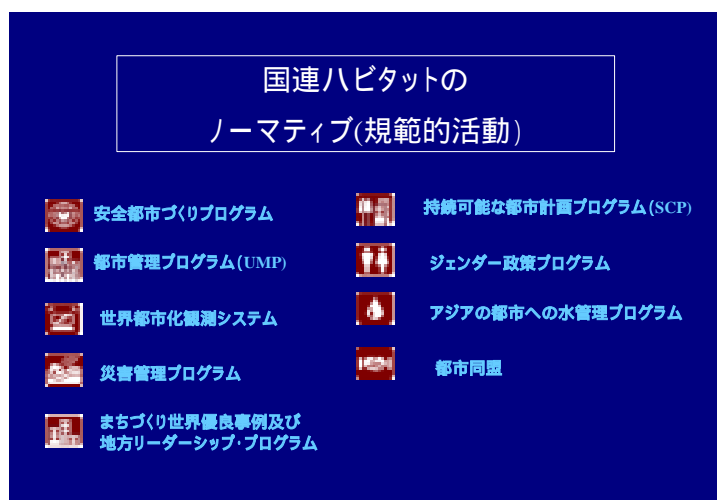
これが僕が行ったときのイラクの写真。建物は建ってるんだけど内部は攻撃を受けて破壊されている。大学なんかも誤爆で破壊されています。誤爆でミサイルが落ちてくる。学校の校舎の中にも落ちている。街の中はこういう状態です。戦車が走り回ってます。だから僕は戻ってきてすぐ、バグダッドはまだ戦闘状態だったと言って、物議をかもしました。街の中をこうやって戦車が走り回ってるわけですから、戦闘状態と感しても仕方ないですよ。僕が行った7月位から再び治安が悪化し始めて、車に乗っている時に国連職員が殺害されたという報道が入ってきて、大騒ぎになりました。2003年11月には国連職員は全てイラクから引き上げて、その後はリモートコントロールで事業をやりました。



地元で雇い上げたイラク人職員がアンマンからの指示を受けて事業を実施しました。日本の自衛隊がサマーワに駐在していたので、周辺の事業が多くなりました。今、サマーワから自衛隊が引き上げるというので、残った事業をハビタットが引き受けるという相談をしています。私はジュネーブでエマージェンシー・オフィサーをやっていたので、プロジェクトの中で一番難しいところをやらないと拠出金を得ることがとても難しいことを知っていました。それまでハビタットはそういう事業の仕方をやってこなかったのです。スマトラの地震だとか津波とか、災害、もしくは内戦、戦争、こういう事象に援助資金というのは拠出されがちです。但し、それだけじゃないですよ、政策立案も重要です。オフィスとしてはバランスを持ってやっていく必要があります。

それから、もう一つの見方ですけど、技術協力事業は華々しいけれども、拠出金の殆どは現場に流れます。福岡事務所としては苦しいところです。仕事は増えるけど、自分達のオフィスにはお金が回ってこない。一方、政策立案事業（ノーマティブ）の場合には、たとえ小額であっても、このオフィスで使うことができます。拠出の性格が違う

んです。ノーマティブなプロジェクトを通じて事務所経費を補うことも考える必要があります。そういうこともマネージャーとしては考えて Fund Raising しなくちゃいけない。また、アジア太平洋地域の経済レベルが上がってきている。もう国連が出てきて事業をしてもらう必要はないという国も増えています。カンボジアやバングラデシュはまだ必要ですが、フィリピンは必要ないでしょう。インドネシアも。でも、インドネシア、フィリピン、中国などもやっぱり政策立案事業は必要です。ノーマティブな事業は、政治的な活動とも複雑に関わってきますね。住民の Quality of Life をあげることに對して、技術協力事業は非常に有効なんですけど、政治的には国連のノーマティブ事業が重要な役割を果たす場合もあります。今度の世界都市フォーラムに中国はかなり大きな展示をやります。中国は様々な問題を抱えてますから、そういった機会を捕らえてノーマティブな観点から活動していくことが大切でしょう。人権重視、Quality of Life 重視を示す必要があります。そういう事もあるので、マネージャー、所長としては両方のバランスをとっていかなくてはならない。元々、このオフィスは技術協力事業しかやらなかったんです。今のうちのオフィスとしては、3つの機能があるんですよ。本部の代表ですから、ノーマティブをきちんとやらないといけない。国際会議なんかもちきちんと出席して。もう一つは昔ながらの Regional Technical Co-operation。もう一つは駐日事務所、日本政府の窓口ということです。ノーマティブ活動については、チャンスがあれば、市民の皆様に具体的なお話ができればと思っています。盛んにやっている持続可能な都市プログラム(SCP)というのは非常に重要です。都市の成長管理というものを環境だとか、Quality of Life だとか、ガバナンスの観点から進めています。左側の上から、安全都市づくり、都市の危険性は非常に高いわけですが、特に発展途上国では。パプア・ニューギニアで安全都市づくりというのをやっていたんだけど、うちの事務所が攻撃されて、襲われて。ギャングを排除する方向で都市の安全を確保しようとしたので、ギャングに事務所を襲われる結果を招きました。3年前くらい。非常に危険なプロジェクトですが、都市の安全性というのは重要です。今、日本の交番システムが非常に注目されています。



都市管理プログラムというのは、これはかなり SCP に近いですね。Urban Management Programme、ただ都市管理の場合にはそれ程環境問題は意識してなくて、むしろ都市計画、成長管理の方にウェイトが置かれています。

世界都市化観測システム、これは統計です。世界中の都市の、いわゆる Physical Planning から Social Planning に至るまで統計データを集めています。

それから災害管理、これは災害復興みたいなものですね。特に防災計画を策定して提供しています。

次に街づくり世界優良事例というのがあります。ドバイ、アラブ首長国連邦がお金を出して、世界における都市づくりの優良事業を集めて、何千という単位でデータベースにしています。ドバイ市が表彰しています。中国は盛んに自分達の街づくりをデータ化しています。日本でこの中に入っているのは北九州市と福岡市しかありません。こういうところは、私は基本的に考え直した方がいいのではと思っています。とにかく、翻訳するのが面倒くさい。これは語学の壁ですね。まず自治体に英語でアプリケーションを書いてほしい、また関連機関にやってくれないかと言いましたが、全く動かないですね。国土交通省でやってくれないかと考えたりしています。

国連ですから、ジェンダー、これは重要な問題ですね。一昨年、我々も『女性にやさしいまちづくり』という本を書いています。アジア太平洋地域の女性に着目、ジェンダーに着目、男女の共同参画を推進する街づくりに着目したプログラムなんです。例えば女性や赤ちゃんに必要な休憩所とか、女性に安全な街づくりとか、女性特有の問題があるものですから、それを改善しながら街づくりをしていこうというプログラムです。

それから、アジアの都市の水管理プログラムですね。これもナイロビ本部にカリアンという人がいて、一生懸命お金集めをして、水管理プログラムを構築しました。2003年に第3回世界水フォーラムが開催されましたが、それを契機にハビタットがアジア開発銀行と共同で、発展途上国における水供給のプロジェクトを立ち上げたのです。

そして最後に、シティアライアンス（都市同盟）、色々な都市の間で都市計画の優良事例を共有していこうということで、都市と都市のネットワーク・連携を作っていくというものです。

大体こんなところですが、特に City-to-City Cooperation、都市連携は進めたいと思っています。第2回人間居住会議で自治体に対して公式の参加権を認めたわけですから、自治体同士の都市連携活動が盛んになっています。ヨーロッパを中心に都市と都市の国際交流や国際協力が進んできて、ハビタットが国連の窓口が務めています。2002年の世界ハビタットデーのテーマが、City-to-City Cooperation だったと思いますが、国連ハビタットは力を入れておりまして、自治体の権限強化、地方分権をもっと進めるべきだという提言を出しています。日本政府はこれに対してかなりサポートしています。Human Settlements

Commission で世界自治体憲章を通そうとしたら、いろいろ反対にあって、潰れてしまいました。当時はまだ中央集権が強くて、十分な理解があられませんでした。最近、中国等は分権化は止められないという方向に動き始めているので、ひょっとすると自治体憲章も採択されるかもしれません。

これは、国連ハビタット福岡事務所の支援団体を説明しています。トップはハビタット推進議員連盟、30 数人のメンバーがおられます。会長は山崎拓先生。これは歴史がありまして、元々鳩山威一郎さんが中心になって 1986 年頃に作られました。福岡事務所ができてから、活動が活性化し、山崎拓さんが会長、副会長が鳩山由紀夫先生、

それから地元から木庭健太郎先生、太宰府の原田義昭先生、事務局長は竹本直一先生です。松本龍先生や麻生外務大臣、谷垣財務大臣も入っておられます。自民党幹事長の武部先生もメンバーです。かなりパワフルです。5 月 30 日にハビタット議員連盟の総会を開く準備をしています。

それから中央政府では、外務省と国土交通省が担当しています。国土交通省の窓口は国土計画局の参事官ですし、外務省は国連行政課です。福岡県は国際交流課、福岡市は国際企画課が担当です。

それからハビタット協力委員会。これが先ほど申し上げた民間支援の母体です。この会長は九州電力の川合相談役です。民間サイドにはいろいろな意見があるとは思いますが、私は是非資金拠出を続けてもらいたいと思っています。これによって国連と地元のコラボレーションが出来るのではないかと、国連が地元から遊離しないのではないかと、現在の良好な関係は日本の国連機関としては稀だと思います。

それから、その下の NPO 法人のハビタット協会というのは、2001 年 3 月、東京に出来ました。その後 2002 年には NPO 法人になっています。当時 300 万円くらいの予算でやり始めたんですが、今や募金だけで 4,000 万円以上になってますね。立派な協会になりつつあります。ただ、ユニセフ協会なんて年間 230 億位の募金を集めますから、そこまでは遠く及ばないなと思います。

マリ・クリスティーヌさんは、うちの親善大使として昨日も北九州市で講演していただきました。

ハビタット支援組織の確立

- 国連ハビタット推進議員連盟
- 日本政府(国土交通省・外務省)
- 福岡県・福岡市
- 国連ハビタット福岡事務所協力委員会(35企業)
- NPO法人日本ハビタット協会(2001年3月設立)
- マリ・クリスティーヌ親善大使任命(2000年10月)
- ハビタット福岡市民の会(1999年1月結成)
- 福岡ハビタット研究会(2003年12月結成)
- 国際ソロプチミストアメリカ 日本南リジョン

など

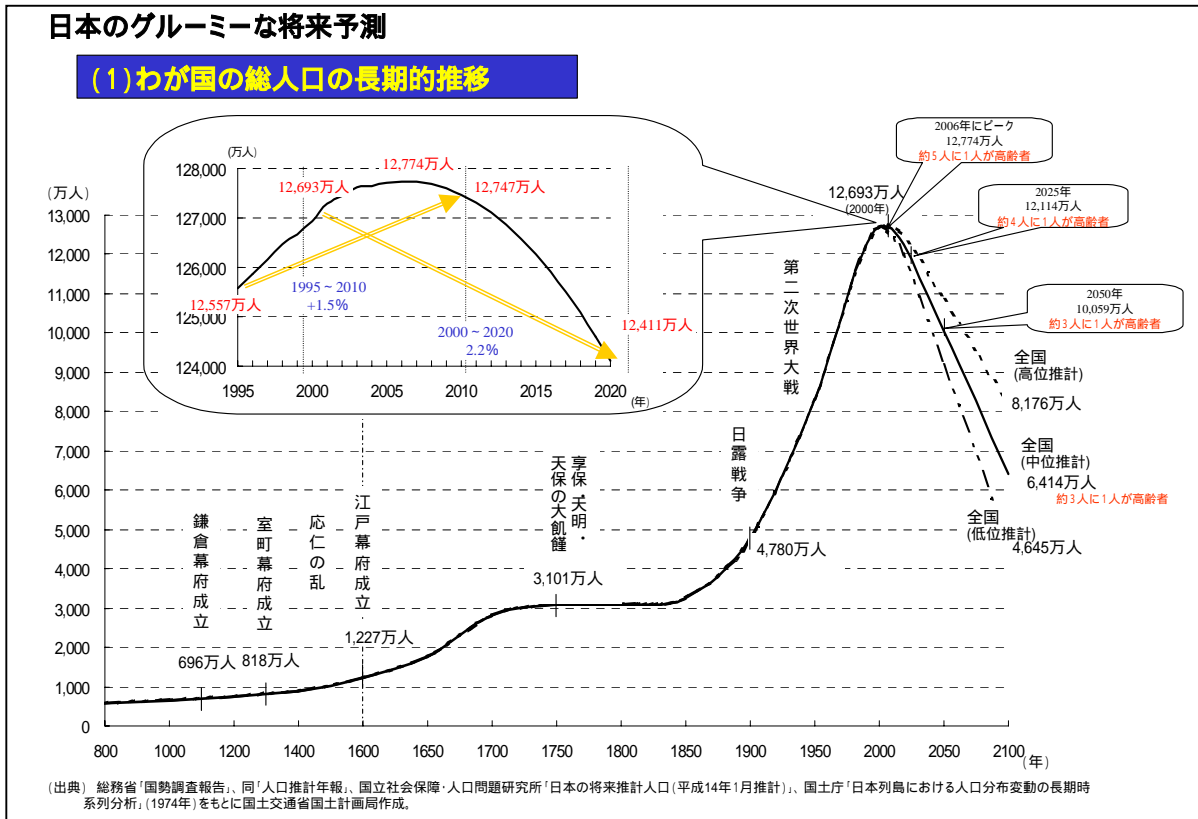
ハビタット福岡市民の会は 1997 年に設置された組織です。僕は一応、市民の会の会員なので総会には出るようにしています。大事に育てていったらいいんじゃないかと思います。その下に福岡ハビタット研究会と言うのがあります。九州大学でハビタットを研究してもらった方がいいんじゃないかと思って、人間環境学府の先生方をお願いしています。教授会でハビタットを研究するという合意があったと聞いていますが、先生方はお忙しいのでスムーズには進んでいません。ただ、シンポジウムなどがあれば先生方にパネリストになっていただいたりしています。皆さんもハビタット研究に関心を持たれてもいいのではないのでしょうか。

最後は、国際ソロプチミストアメリカ・日本南リジョンです。ソロプチミストというのはアメリカの団体ですが、今から 30 年くらい前に日本にもできました。それが今、5 つくらいに分かれていて、南リジョンは九州と沖縄の人たちが作っています。近年、ハビタットを強力に支援して頂いています。昨日も多額の資金をカンボジアの方に頂いた。私はお金の大小の問題ではなく、ハビタットのファンが存在しているということが重要だと思います。我々の親派をもっと作りたいと思っています。ソロプチミストは非常にアクティブです。

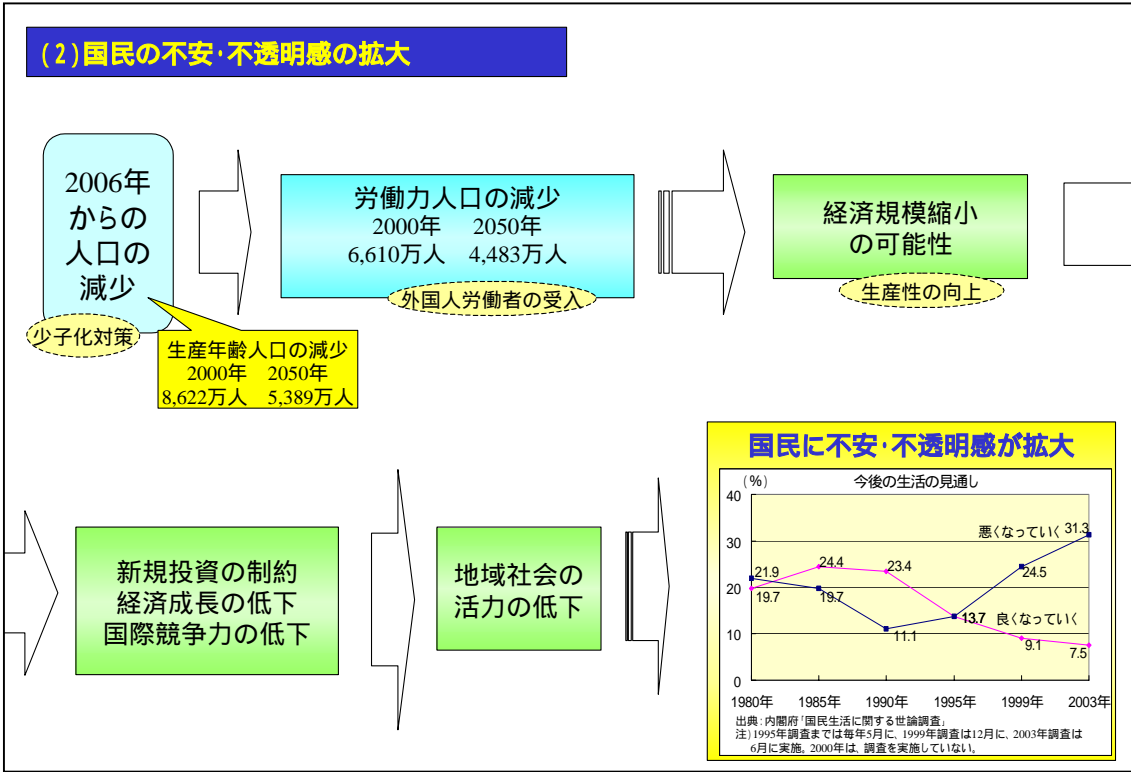
国土計画の話をししましょう。日本の歴史を見ていると、北方開発に重点が置かれてきましたが、私は 20 年前位からその方向は変わってきたと思っています。大学を卒業するころに北海道をダメにした北海道開発法ということを書いていました。叱られました。しかし、国からお金が降ってくるという構造になるとフロンティア精神を忘れると思っています。北海道大学や北海道はフロンティアと言われたんですが、国のお金を沢山もらった結果、そういう精神を忘れた面があると思っています。北海道は今になって、銀行が倒産するなどして、やっと自分達で立ち上がろうという姿勢が出てきたと思います。国の財政トランスファーも西側に移りつつありますね。1992 年に首都機能移転問題を議論していましたが、候補地の一つとして私は福岡を考えていました。一応、4 つの案の中に入っていましたが、九州北部は直に落ちてしまいました。その頃から私は、東アジアとの連携が重要だと考えていましたし、第 2 太宰府構想なんてことも言っていました。あまり受けませんでした。

データを見てもらえば分かりますよね。例えばこれは輸出動向ですが、1960 年にアジアのシェアって 32%でしょ。これは完全に逆転しましたね、今は 53.6%くらいになってます。もちろんこれは、中国へのフィーダーの影響もあります。一回日本から中国に出して、中国から欧米に出て行くということもあるんですが、少なくとも統計上は 53.6%と非常に大きい数字です。これは世界の経済状況ですが、3 極化、北米、ヨーロッパ、アジアです。アジアの中ではこれはインドも入れていますが、中国、インドの成長率は高いですね。コンテナ輸送なんか見ても、アジアに徐々に集中してきているということなんです。その一方で日本はどんどん国際競争力を失っています。これは将来の予測なんですが、中

国は一人あたり GDP で 1990 年推計で 2040 年、2000 年推計で 2030 年に日本に追いつく
 ことになっています。チョッと早すぎるんじゃないかと思いますが。ただ GDP 総量でいく
 と、2025 年に日本は中国に抜かれます。



日本は明治以降、経済効率を高める事によって、人口を支えてきたんです。2005 年の 12 月に日本の総人口は 1 億 2,780 万人でピークに達しました。2050 年に 1 億、今世紀末までで 6400 万まで落ちます。女性の出生率が 1.27、ココまで落ちてくるとは、私も思わなかったんですが、私が役所に入った頃は 1.78 くらいだったです。今のフランス並です。やはり日本社会はおかしくなってますね。さっきのジェンダー問題にしても、女性が子どもを産めない環境を作ってるんですね。アメリカだって出生率は 2 近いですからね。アメリカは未だに人口増加してるんですよ。ヨーロッパは大体、人口減少に入っていますが、スウェーデンとかフランスは 1.78 位を維持しています。フランスなんかみても、コミュニティで子供を育てると感じるんです。女性が仕事を続けながら子育てをしていくというのが、日本に比べるとはるかに楽なんです。社会全体で子どもを育てる、子どもは社会の宝だという根本的な意識があるんですよ。日本は欠落し始めているんじゃないでしょうか。推計で行くと 2300 年に日本の人口はゼロです。日本は消滅するという推計が出ているんです。

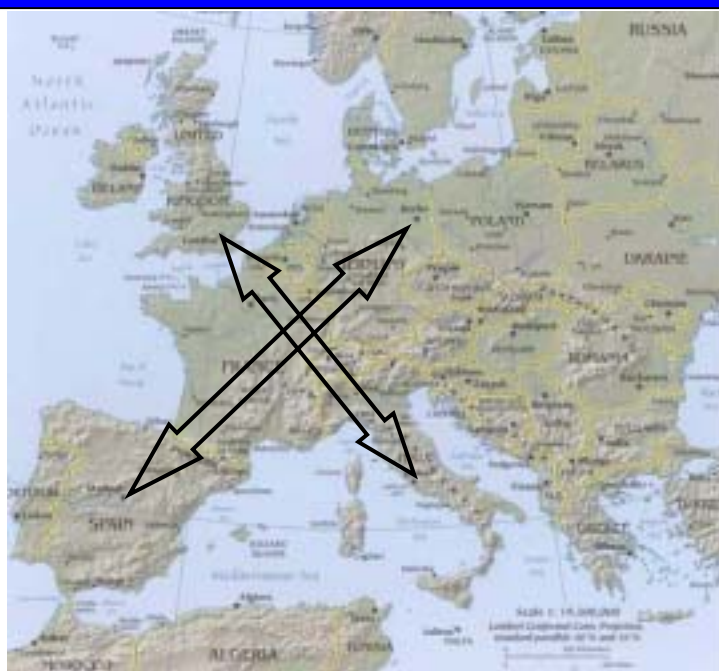


これなんか、日本の国際競争力がずっと落ちてきているという典型的な例です。また港湾は神戸なんか1980年にトップクラスですよ。阪神大地震の後27位に落ちてます。日本の中で東京だけですよ、18位は。上位はアジアです。それくらいアジアシフトが起きているんですね。

観光客なんかも、なかなか伸びないですね。これ見たら分かるように、アジアの中でも8位です。世界では33位。世界のトップはフランス。何でフランスに観光客が行くか、皆さん分かりますよね。皆さんもフランスに行きたいでしょう？この間も議論になったんです。日本には阿蘇山があると、そりゃ阿蘇山もいいけど、ヨーロッパアルプスと比べたらどうですか？同じお金かけて阿蘇山に行くのならヨーロッパに行くんじゃないですか？思い入れとか愛着を離れて正確に評価しないと正しい観光戦略は出てこない。

東アジアという事からすると、台湾とか中国から九州に観光客が来始めています。東アジアから観光客を入れて、東アジアと緊密にやっていくというのは大事でしょう。これは今回の国土計画の中で描いている将来の日本の国土像ですが、東京から福岡を通過して釜山に上がって、ソウルを抜けて平壤を通過して北京から上海、香港へという、開発軸、アジア軸です。やはり九州北部の役割と言うのは21世紀の日本にとって、非常に重要になってくると思うんです。

EU 経済圏の空間的ひろがり



これはEU経済圏の地図ですが、ロンドン・ローマ、ベルリン・マドリード、これは直径にして2,000キロの円の中に入ります。だから2,000キロの円の中でEUは稠密な経済を形成しているんです。NAFTAと言われる北米は直径8,000キロです。だから、NAFTA、

上海を中心とする直径2,000キロの経済圏



北米経済圏は稠密度が低くなっています。輸送コストが効いてるんだと思います。稠密な経済圏を作ろうと思うと、EUの例を挙げれば大体、直径2,000キロの範囲のものを考えざるを得ない。それをアジアに当てはめると、東アジア経済圏の中心はどこか？東京で議論すると大体、皆東京を中心に円を描くんですよ。ダメですね、東京なんか中心じゃないんですよ。私の記憶では1995年にCNNのアジア支局が東京から香港に移りました。この時点でジャパン・バッシング始まったと思ってます。東アジア経済の重心は、上海、香港辺りじゃないですかねえ。そこで2,000キロの円を描くと、その円の中に東京は入らない、入るのはせいぜい九州北部です。このことからしても、21世紀の東アジア経済圏のことを考える上で九州北部は非常に大事だと思います。九州の人に話しても、眉唾だという顔して見るんですけど、私はこれを信じてます。今や、ヒト・モノ・カネは西にシフトし始めてると思っています。

中国のことを私は非常に心配しています。歴史を見ると、所得格差が大きくなって、国内が不安定になる場合が多い。今作っている国土計画の期間は大丈夫と思いますが、その先は予測が付きません。それから北朝鮮について、これから考えていきたいと思っています。先ほども申し上げたように、非常に大きなアジアの開発軸を考えた時に、北朝鮮抜きに考えられないんですよ。もちろん、拉致問題は存在するし、解決すべき点は沢山ありますが、将来の東アジアの安定のためには、北朝鮮の問題を無視する事はできません。非常に注意しながら北朝鮮についてこれから色々考えていきたいと思っています。

こういう話の中で、私はいつもこの話をするんです。脱亜入欧からアジア主義。皆さんご存知のとおり大分の中津藩に福沢諭吉という人がいました。明治維新の偉人ですね。彼は51歳の時に、時事新報という新聞に『脱亜論』という論文を書いているんです。書き出しは、「アジアは野蛮、ヨーロッパは文明、我、東方の悪友を謝絶する」とあります。要するに日本はアジアじゃないんだ、我々は欧州だと書いてるんです。これは未だに韓国の新聞で批判されますよ。この間、中津の福沢諭吉館に行ってきたんですが、この脱亜論のところは触れてません。日本人は欧米が大好きなんです。日本人の75%は、我々はアジア人じゃないと言ってる。一方、岡倉天心は九州国立博物館の提唱者ですね。諭吉と同じ時代、1850年代に生まれた人で、東京芸大の創始者です。後に、ボストン大学の東洋部長をやりまして、「東洋の理想」という本を書いています。これは非常に有名な本です。書き出しは"Asia is one"という鮮烈なものです。アジアは一つなんだと、多様なアジアだが、アジアは一つなんだと。アジア主義の典型が、岡倉天心という人です。私は九州国立博物館ができたことを非常に嬉しく思います。福沢諭吉の脱亜論と岡倉天心のアジア主義というのは、日本の中で様々に議論されてきました。一時期、大戦の思想として岡倉天心のアジア主義が利用されたこともありました。戦争の事があるので岡倉天心のアジア主義が表に出てこなかった面もあると思いますが、九州国立博物館ができて、世の中の動き、経済の動き、アジア主義も大事だという方向に向かっていると思います。福岡の経済界でも、特に、

自動車とか IT 関係なんかは、中国に注目している。彼らはアジアを向いて仕事をしていますねえ。最近の九州北部経済の回復も中国バブルの影響だとさえ言われています。こういう事からすると 21 世紀、日本が引き続き高い生活水準を維持しながら、子々孫々が安定した生活を送るためには、東アジアと連携しながら共に経済成長しながら環境を保全しながら生きていくことが大切です。その場合に、九州北部は非常に重要で、この地域が国際化しながら東アジアの窓口になるでしょう。そうなった時に、九州北部には国連機関があるという事が大きなステイタスになると思います。非常にいいんじゃないかと思います。これからも福岡に位置し、アジア太平洋事務所として地域の安定に貢献していくという事が我々の使命だと私は思っています。

以上、私が考えていることを大体お分かりいただけたのではないのでしょうか。